



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社

コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 範三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 稲葉 敏和

TEL 03-3661-9400

定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日

配当支払開始予定日

平成24年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	35,869	△1.0	419	—	467	—	317	—
23年5月期	36,221	△7.3	△64	—	△42	—	△366	—

(注) 包括利益 24年5月期 552百万円 (—%) 23年5月期 △315百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	38.00	—	2.9	2.5	1.2
23年5月期	△43.75	—	△3.4	△0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 △1百万円 23年5月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	18,948	11,041	58.3	1,319.88
23年5月期	18,404	10,572	57.4	1,263.82

(参考) 自己資本 24年5月期 11,041百万円 23年5月期 10,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	550	△68	△172	3,480
23年5月期	138	△544	△291	3,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	—	—	10.00	10.00	83	—	0.8
24年5月期	—	—	—	12.00	12.00	100	31.6	0.9
25年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		31.4	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.3	320	△2.3	340	△0.0	200	△10.2	23.91
通期	36,000	0.4	490	16.9	530	13.3	320	0.7	38.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	8,435,225 株	23年5月期	8,435,225 株
② 期末自己株式数	24年5月期	70,004 株	23年5月期	69,824 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	8,365,310 株	23年5月期	8,365,502 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	9,783	△5.7	268	14.3	291	16.6	185	75.9
23年5月期	10,376	△3.8	235	△8.1	250	△11.1	105	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	22.18	—
23年5月期	12.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	16,730	11,676	69.8	1,395.85
23年5月期	16,597	11,376	68.5	1,360.00

(参考) 自己資本 24年5月期 11,676百万円 23年5月期 11,376百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想（平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.2	310	15.4	340	16.6	210	13.2	25.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 追加情報	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化とともに企業の生産活動が回復し、個人消費の持ち直しとともに緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の債務危機に端を発した世界的な景気減速や円高傾向の長期化、原油価格の上昇などにより、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の不織布製品の主要な販売先であるエレクトロニクス関連業界においては、このような社会情勢から稼働率は低調に推移しており、また、家庭紙業界においては、国内景気の先行き懸念を背景に消費者の節約意識と低価格志向が高まり、ともに厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き「市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供」を推進し、新製品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓に努めるとともに、経費削減による収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は358億69百万円（前期比1.0%減）、経常利益は4億67百万円（前期は42百万円の経常損失）、当期純利益は3億17百万円（前期は3億66百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

国内につきましては、東日本大震災以降の国内産業の稼働率低下に伴う不織布製品の需要の落ち込みや、印刷業界・出版業界における洋紙の需要低迷などにより、売上高は低調に推移しました。海外につきましては、光学機器メーカーやエレクトロニクス産業向けが堅調な滑り出しを見せたものの、タイの洪水被害の影響や欧州の景気停滞の影響によりアジア諸国での生産稼働率が低下し、これによる需要の落ち込みや、また、円高の影響等もあり、苦戦を強いられました。しかし、国内・海外ともに販売費が減少したこともあり、営業利益は増益となりました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー㈱が担うアグリ分野では、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等による近隣地域での作付け減少の影響はあったものの、北東北、北海道地域および九州地域での販売が好調であり、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は106億8百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は4億28百万円（前期比0.2%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット㈱が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、主力商品であるトイレットペーパーやティシュペーパーについて、メーカーの価格修正の動きや東日本大震災後の需給逼迫の影響もあり価格持ち直しの兆しが見られたものの、国内景気の先行き不安による消費者の節約意識と低価格志向の高まりや安価な輸入品の流入の影響により、夏場以降は販売数量、販売価格ともに軟調に推移しました。しかし、利益面では、事業構造改善として取り組んできた物流センター統廃合や配送効率化等の効果により販売費が削減され、多額の商品評価損を計上した前期に比べ大幅に収益が改善しました。

これらの結果、売上高は251億94百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は23百万円（前期は4億41百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、賃貸不動産のテナント減少等により、売上高は66百万円（前期比18.7%減）となりましたが、不採算事業から撤退したこと等により、セグメント利益は5百万円（前期は17百万円のセグメント損失）となりました。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、本格的な事業化に向けて取り組んでまいりましたが、採算が取れる状況には至らず、また、将来的にも収益性の確保が困難であると判断し、平成23年9月をもって事業撤退いたしました。

注）連結子会社の日本プラントシーダー㈱およびアズフィット㈱の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成23年3月から平成24年2月の実績が反映されております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の債務危機の影響による世界的な景気停滞のほか、原燃料価格の高騰、円高基調の長期化など、経済環境は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新商品の開発と新規市場の開拓を進めるとともに、引き続き徹底した費用削減を行い、収益確保に努めてまいります。

主力の不織布事業におきましては、世界的な景気停滞の影響により、エレクトロニクス業界の稼働率の急速な回復は期待できず、国内・海外ともに依然として需要が低迷することが見込まれます。しかし、当期まで非連結子会社であった小津（上海）貿易有限公司の重要性が増したため、次期（平成25年5月期）より連結の範囲に含めることもあり、売上高、利益ともに若干の増加を見込んでおります。また、アグリ分野につきましては、引き続き独自製品の取扱い拡大と積極的な営業活動により、安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、国内景気の先行き懸念を背景に、消費者の節約意識と低価格志向が高まっており、家庭紙の価格修正の浸透も不透明であります。当連結会計年度までに行った物流拠点の統廃合等の事業構造改善の効果もあり、売上高、利益ともほぼ横ばいと見込んでおります。

これらにより、平成25年5月期の通期の連結業績予想は、売上高360億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産（前期比5億43百万円増の189億48百万円）

流動資産は、「現金及び預金」4億51百万円の増加、「受取手形及び売掛金」77百万円の増加等により、前期比5億20百万円増加の119億97百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」の増加3億32百万円の増加、「建物及び構築物（純額）」1億25百万円の減少等により、前期比23百万円増加の69億50百万円となりました。

ロ. 負債（前期比74百万円増の79億7百万円）

流動負債は、「1年内返済予定の長期借入金」4億5百万円の減少、「1年内償還予定の社債」2億円の減少等により、前期比5億84百万円減少の59億21百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」4億50百万円の増加、「社債」1億50百万円の増加等により、前期比6億59百万円増加の19億85百万円となりました。

ハ. 純資産（前期比4億68百万円増の110億41百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」2億34百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」2億34百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が5億50百万円（前期比4億12百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が68百万円（前期比4億76百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億72百万円（前期比1億19百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ2億99百万円増加し、34億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億50百万円（前期比4億12百万円増）となりました。収入の主な内訳は「税金等調整前当期純利益」5億7百万円、「減価償却費」2億60百万円、支出の主な内訳は「法人税等の支払額」1億84百万円、「売上債権の増減額」77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前期比4億76百万円減）となりました。収入の主な内訳は「定期預金の払戻による収入」2億21百万円、「投資有価証券の売却による収入」1億1百万円、支出の主な内訳は「定期預金の預入による支出」2億71百万円、「投資有価証券の取得による支出」1億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円(前期比1億19百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「長期借入れによる収入」6億50百万円、「社債の発行による収入」4億42百万円、支出の主な内訳は、「長期借入金
の返済による支出」6億5百万円、「社債の償還による支出」5億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	52.6	54.3	57.4	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	49.4	49.7	50.3	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	2.7	21.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	24.1	2.9	15.2

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率: 自己資本/総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

*株式時価総額: 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債: 連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い: 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、業績向上を図って安定した利益配分を継続することを基本方針としております。引き続き、今後の事業展開のための資金需要に備え内部留保を行うとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当期の期末配当予想につきましては、1株当たり10円としておりましたが、平成24年7月12日開催の取締役会において、当期の業績や財政状態、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり2円増額し、12円とすることを決議いたしました。

なお、期末配当につきましては、平成24年8月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

[配当の内容]

	決定額	直近の配当予想 (平成23年7月15日公表)	前期実績 (平成23年5月期)
基準日	平成24年5月31日	同左	平成23年5月31日
1株当たり配当額	12円00銭	10円00銭	10円00銭
配当金の総額	100百万円	—	83百万円
効力発生日	平成24年8月29日	—	平成23年8月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

なお、次期の年間配当金は、1株当たり12円(期末配当金12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社5社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、主たる事業として「不織布事業」を行っております。当社、子会社および関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は以下のとおりです。

(不織布事業)

不織布事業は、主にエレクトロニクス、メディカル、コンシューマーの3市場に、様々な種類の不織布製品を加工、販売しております。オズテクノ株式会社および株式会社旭小津はグループ内の加工機能を担い、不織布の最終製品の市場供給を可能にしております。

日本プラントシーダー株式会社では、各種野菜の種を不織布テープ内に織り込んだ播種用のオリジナル製品群および専用の農業機械を販売しております。

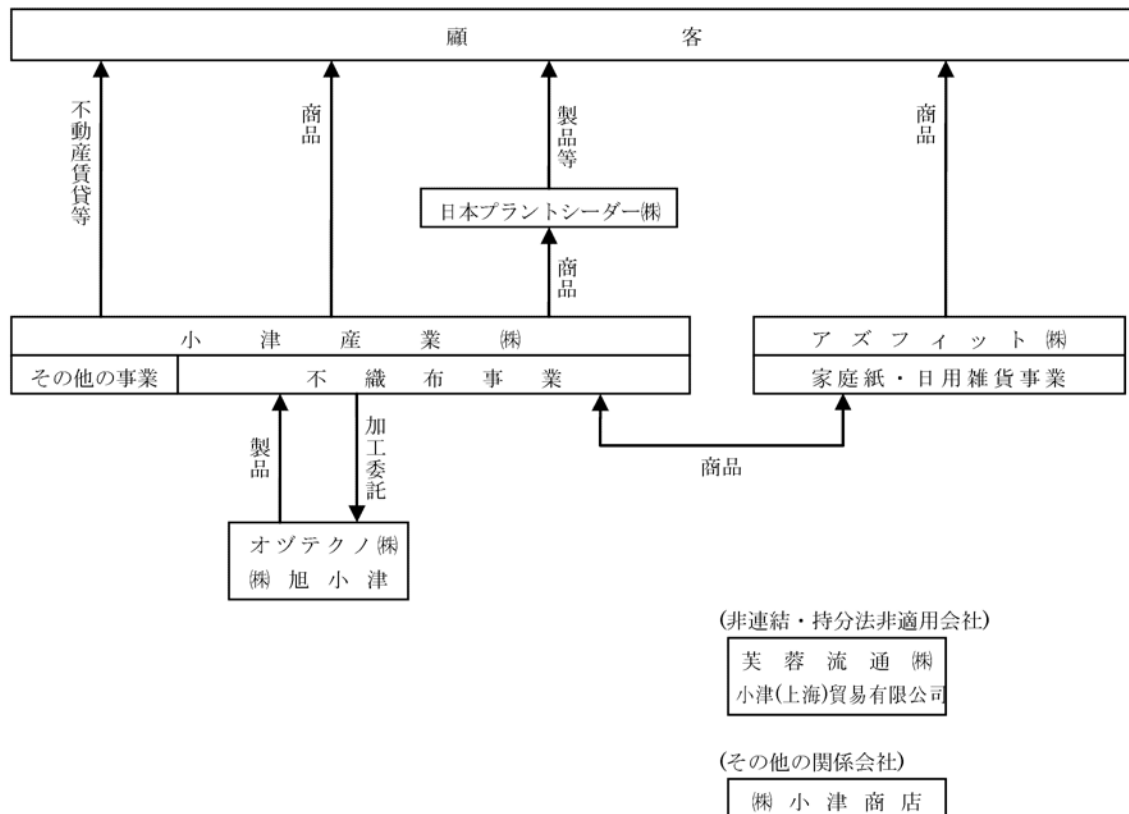
このうち、オズテクノ株式会社および日本プラントシーダー株式会社を連結子会社とし、株式会社旭小津に持分法を適用しております。

(家庭紙・日用雑貨事業)

アズフィット株式会社は、首都圏を中心とした顧客（ドラッグチェーンストアやスーパーマーケットなど）に向け、家庭紙および日用雑貨の卸売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸に新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって、顧客の信頼を勝ち取れる体制構築を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年5月期から平成25年5月期までの3ヶ年の中長期的な経営戦略として、「グローバルビジネスの展開」、「不織布ビジネスの強化」、「グリーンビジネスの推進」、「家庭紙・日用雑貨ビジネスのシェア拡大」の4つの重点戦略を掲げ、それらに基づく企業価値の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。

しかし、東日本大震災やタイの洪水被害による影響、欧州の債務危機問題に起因する世界経済の減速など、当社グループを取り巻く環境は策定時より著しく変化しております。

そこで、3ヶ年の重点戦略の期間中ではありますが、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成25年5月期から平成27年5月期の3ヶ年を対象期間とした新たな中長期的な経営戦略を現在策定中であります。

今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の配分最適化を行い、グループ一丸となり企業価値向上に全力で邁進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

不織布事業に関しましては、既存のロングラン商品の更なる拡販に努めるとともに、次世代の核となるヒット商品の開発が急務であると認識しております。前期より新事業開発室の人員体制を強化し、新商品の開発に注力しており、既存商品の需要が伸び悩む中、新商品の開発による既存市場の深耕と新規市場の開拓が重要課題と捉え、更に加速してまいります。素材の特長を活かした独自の新品により商品のラインアップを更に充実させ、多様化するユーザのニーズに的確に対応してまいります。

また、不織布事業の主要な販売先はエレクトロニクス分野ですが、同分野への依存度が高く、半導体や液晶、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。特に海外においてはその傾向が顕著であり、エレクトロニクス以外の分野を一層強化すべく、グローバルな事業展開を推進してまいります。平成24年6月には、当社のメディカルサプライ営業部の一部であった化粧品関連分野を独立させ、コスメサプライ営業部を創設いたしました。これにより、国内のみならず、化粧品関連の成長市場であるアジアに向けての販売を強化いたします。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、国内人口の減少など、市場の継続的伸長は望めない状況にあります。このような状況の中で、当社グループが生き残っていくためには、更なる競合他社との差別化が必要と考えております。当期は、物流センター統廃合等の事業構造改善が奏功し、安定した収益確保のための基盤づくりができた段階と認識しております。今後はそれを基に、オリジナル商品の強化、高付加価値商品の取扱い拡大、物流サービスの更なる向上により、存在価値を高めてまいります。

めまぐるしく変化する経営環境に迅速かつ的確に対応した戦略に基づき機動的な経営を推進し、当社グループの経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,321,095	※2 3,772,332
受取手形及び売掛金	5,843,410	5,920,653
有価証券	101,951	—
商品及び製品	1,169,480	1,215,733
原材料	241,649	189,568
繰延税金資産	75,825	61,490
その他	731,463	845,322
貸倒引当金	△7,094	△7,314
流動資産合計	11,477,782	11,997,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,418,864	5,381,752
減価償却累計額	※4 △3,091,303	※4 △3,179,269
建物及び構築物（純額）	2,327,561	2,202,482
機械装置及び運搬具	384,724	392,329
減価償却累計額	※4 △324,759	△338,966
機械装置及び運搬具（純額）	59,964	53,363
土地	1,760,344	1,724,227
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	△1,437	△2,127
リース資産（純額）	2,012	1,322
その他	141,737	143,632
減価償却累計額	※4 △112,367	※4 △114,856
その他（純額）	29,370	28,776
有形固定資産合計	4,179,253	4,010,172
無形固定資産		
のれん	154,391	110,279
リース資産	48,160	24,810
その他	121,655	93,456
無形固定資産合計	324,206	228,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,723,466	※1 2,055,988
長期貸付金	34,616	34,301
繰延税金資産	21,481	20,705
その他	672,596	622,909
貸倒引当金	△28,516	△22,251
投資その他の資産合計	2,423,644	2,711,652
固定資産合計	6,927,105	6,950,371
資産合計	18,404,887	18,948,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,564	3,836,549
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 605,989	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
リース債務	24,548	25,078
未払法人税等	75,155	74,427
賞与引当金	48,865	32,967
役員賞与引当金	1,520	1,120
その他	621,169	601,769
流動負債合計	6,506,812	5,921,912
固定負債		
社債	550,000	700,000
長期借入金	300,000	750,000
リース債務	27,341	2,263
繰延税金負債	237,725	318,622
退職給付引当金	71,976	76,605
役員退職慰労引当金	83,420	95,381
その他	55,223	42,284
固定負債合計	1,325,687	1,985,156
負債合計	7,832,500	7,907,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,691,036	7,925,225
自己株式	△82,200	△82,406
株主資本合計	10,306,017	10,540,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,369	501,088
その他の包括利益累計額合計	266,369	501,088
純資産合計	10,572,387	11,041,089
負債純資産合計	18,404,887	18,948,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	36,221,053	35,869,468
売上原価	※1 30,477,977	※1 30,149,056
売上総利益	5,743,076	5,720,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,601,681	1,687,870
貸倒引当金繰入額	7,585	2,142
役員報酬	233,779	202,608
給料及び手当	1,415,423	1,390,644
賞与引当金繰入額	46,262	31,111
役員賞与引当金繰入額	1,520	1,120
委託料	324,133	313,104
福利厚生費	224,900	231,015
役員退職慰労引当金繰入額	34,464	13,619
退職給付費用	112,466	78,289
減価償却費	137,125	169,482
のれん償却額	44,111	44,111
賃借料	426,736	212,634
その他	1,197,506	923,610
販売費及び一般管理費合計	※2 5,807,696	※2 5,301,364
営業利益又は営業損失 (△)	△64,620	419,047
営業外収益		
受取利息	3,891	3,259
受取配当金	54,024	40,645
仕入割引	33,504	40,777
持分法による投資利益	3,660	—
その他	21,915	37,727
営業外収益合計	116,996	122,410
営業外費用		
支払利息	42,973	35,865
売上割引	3,052	2,877
為替差損	31,651	13,221
社債発行費	3,995	7,663
持分法による投資損失	—	1,394
その他	12,853	12,645
営業外費用合計	94,527	73,667
経常利益又は経常損失 (△)	△42,150	467,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,269	※3 18,114
投資有価証券売却益	—	150
貸倒引当金戻入額	39,785	—
保険返戻金	57,684	31,125
受取保険金	—	34,256
その他	6,555	124
特別利益合計	106,294	83,771
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,617	—
固定資産除却損	※5 4,905	※5 5,866
投資有価証券売却損	33,247	4
投資有価証券評価損	13,365	31,519
災害による損失	※6 10,058	※6 3,359
事業構造改善費用	※7, ※8 143,951	—
退職給付制度改定損	32,277	—
その他	6,041	3,066
特別損失合計	246,463	43,815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△182,319	507,746
法人税、住民税及び事業税	154,459	182,464
法人税等調整額	29,233	7,438
法人税等合計	183,693	189,902
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△366,013	317,843
当期純利益又は当期純損失 (△)	△366,013	317,843

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△366,013	317,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,902	234,718
その他の包括利益合計	50,902	※ 234,718
包括利益	△315,110	552,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315,110	552,561
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1, 322, 214	1, 322, 214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 322, 214	1, 322, 214
資本剰余金		
当期首残高	1, 374, 967	1, 374, 967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 374, 967	1, 374, 967
利益剰余金		
当期首残高	8, 140, 706	7, 691, 036
当期変動額		
剰余金の配当	△83, 656	△83, 654
当期純利益又は当期純損失 (△)	△366, 013	317, 843
当期変動額合計	△449, 670	234, 189
当期末残高	7, 691, 036	7, 925, 225
自己株式		
当期首残高	△81, 859	△82, 200
当期変動額		
自己株式の取得	△341	△206
当期変動額合計	△341	△206
当期末残高	△82, 200	△82, 406
株主資本合計		
当期首残高	10, 756, 029	10, 306, 017
当期変動額		
剰余金の配当	△83, 656	△83, 654
当期純利益又は当期純損失 (△)	△366, 013	317, 843
自己株式の取得	△341	△206
当期変動額合計	△450, 011	233, 983
当期末残高	10, 306, 017	10, 540, 001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	215,467	266,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	50,902	234,718
当期末残高	266,369	501,088
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,467	266,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	50,902	234,718
当期末残高	266,369	501,088
純資産合計		
当期首残高	10,971,496	10,572,387
当期変動額		
剰余金の配当	△83,656	△83,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△366,013	317,843
自己株式の取得	△341	△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	△399,108	468,701
当期末残高	10,572,387	11,041,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△182,319	507,746
減価償却費	254,345	260,898
のれん償却額	44,111	44,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120,225	△6,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,254	△15,897
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96,411	4,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,580	11,961
受取利息及び受取配当金	△57,915	△43,905
支払利息	42,973	35,865
為替差損益 (△は益)	25,367	10,084
持分法による投資損益 (△は益)	△3,660	1,394
保険返戻金	△57,684	△31,125
有形固定資産売却損益 (△は益)	348	△18,114
有形固定資産除却損	4,905	1,866
無形固定資産除却損	—	4,000
ゴルフ会員権評価損	2,050	850
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,365	31,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	33,247	△145
受取保険金	—	△34,256
災害損失	10,058	3,359
事業構造改善費用	143,951	—
社債発行費	3,995	7,663
売上債権の増減額 (△は増加)	998,805	△77,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268,028	5,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728,384	106,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,171	50,592
その他の資産の増減額 (△は増加)	148,228	△110,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,151	△54,162
その他	△5,500	845
小計	452,443	698,695
利息及び配当金の受取額	57,103	43,291
利息の支払額	△47,041	△36,223
法人税等の支払額	△211,042	△184,037
保険金の受取額	—	34,256
災害損失の支払額	△112,908	△5,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,555	550,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△688,188	△55,000
有形固定資産の売却による収入	82,338	47,301
無形固定資産の取得による支出	△44,231	△17,099
投資有価証券の取得による支出	△39,963	△143,190
投資有価証券の売却による収入	52,587	101,189
子会社株式の取得による支出	△12,430	—
貸付けによる支出	△500	△4,800
貸付金の回収による収入	8,188	7,350
定期預金の預入による支出	△208,250	△271,069
定期預金の払戻による収入	227,425	221,500
保険積立金の払戻による収入	155,289	61,313
保険積立金の積立による支出	△46,983	△9,733
長期前払費用の取得による支出	△1,420	—
その他	△28,739	△6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,877	△68,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△129,115	△605,989
社債の発行による収入	246,004	442,337
社債の償還による支出	△400,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△341	△206
配当金の支払額	△83,944	△83,685
リース債務の返済による支出	△24,030	△24,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,428	△172,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,367	△10,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△723,118	299,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,591	3,180,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,180,472	※ 3,480,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

オジテクノ㈱

日本プラントシーダー㈱

アズフィット㈱

(2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通㈱、小津（上海）貿易有限公司

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 ㈱旭小津

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

会社の名称 芙蓉流通㈱、小津（上海）貿易有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー㈱及びアズフィット㈱の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券（株式）	68,042千円	66,647千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	※21,075千円	※21,078千円
建物及び構築物	156,800	—
投資有価証券	94,650	—
計	272,525	21,078

※現金及び預金については、信用状開設のための担保差入であります。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,989千円	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	900,000	850,000
差引額	4,600,000	4,650,000

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
168,760千円	103,345千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
38,474千円	40,879千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	5,744千円
工具、器具及び備品	144
土地	12,225
計	18,114

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	—
2,617千円	

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	1,204千円
機械装置及び運搬具	234
工具、器具及び備品	38
その他	389
ソフトウェア	4,000
計	5,866

※6 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
原状回復費用	135千円
商品滅失損	3,224
固定資産滅失損	—
計	3,359

※7 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性を見直しによる事業構造改革及び連結子会社アズフィット㈱の収益改善に向けた事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
減損損失	100,539千円	—
固定資産除却損	14,177	—
その他	29,234	—
計	143,951	—

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

場所	用途	種類
川崎市川崎区、茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨事業用資産	建物及び構築物、土地等
東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等

※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物及び構築物	59,920千円
機械装置及び運搬具	739千円
土地	12,316千円
その他	27,562千円
計	100,539千円

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。

なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社アズフィット㈱の物流センターの統廃合に伴い、処分を予定している資産及び日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	291,915千円
組替調整額	31,373
税効果調整前	323,288
税効果額	△88,570
その他有価証券評価差額金	234,718
その他の包括利益合計	234,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式 (注)	69,526	298	—	69,824
合計	69,526	298	—	69,824

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	利益 剰余金	10	平成23年 5 月 31日	平成23年 8 月 29日

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式 普通株式 (注)	69,824	180	—	70,004
合計	69,824	180	—	70,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	利益 剰余金	12	平成24年 5 月 31日	平成24年 8 月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
現金及び預金勘定	3,321,095千円	3,772,332千円
有価証券勘定	101,951	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△242,575	△292,147
現金及び現金同等物	3,180,472	3,480,184

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,105,508	25,033,988	36,139,497	81,556	36,221,053	—	36,221,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,818	13,970	78,788	149,742	228,531	△228,531	—
計	11,170,327	25,047,959	36,218,286	231,299	36,449,585	△228,531	36,221,053
セグメント利益又は損失(△)	429,822	△441,884	△12,062	△17,960	△30,023	△34,596	△64,620
セグメント資産	4,522,401	6,421,711	10,944,112	366,335	11,310,448	7,094,439	18,404,887
その他の項目							
減価償却費	71,664	143,136	214,801	39,544	254,345	—	254,345
のれんの償却額	—	44,111	44,111	—	44,111	—	44,111
有形固定資産の増加額	23,441	654,558	678,000	—	678,000	—	678,000

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,608,867	25,194,286	35,803,154	66,314	35,869,468	—	35,869,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,271	10,115	44,387	142,792	187,179	△187,179	—
計	10,643,138	25,204,402	35,847,541	209,107	36,056,648	△187,179	35,869,468
セグメント利益	428,900	23,488	452,388	5,698	458,087	△39,039	419,047
セグメント資産	4,446,632	6,496,159	10,942,791	244,263	11,187,054	7,761,103	18,948,158
その他の項目							
減価償却費	65,730	168,101	233,832	27,066	260,898	—	260,898
のれんの償却額	—	44,111	44,111	—	44,111	—	44,111
有形固定資産の増加額	52,155	3,937	56,093	680	56,773	—	56,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	34,596	39,039

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (注)	7,094,439	7,761,103

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業損益及び資産合計と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,575,005	家庭紙・日用雑貨事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29,368	71,171	—	100,539

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	44, 111	—	—	44, 111
当期末残高	—	154, 391	—	—	154, 391

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	44, 111	—	—	44, 111
当期末残高	—	110, 279	—	—	110, 279

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年 5 月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54, 435	39, 353	15, 081
その他有形固定資産	41, 112	26, 509	14, 602
ソフトウェア	636, 732	560, 848	75, 884
合計	732, 279	626, 711	105, 568

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年 5 月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48, 035	40, 215	7, 819
その他有形固定資産	41, 112	34, 732	6, 379
ソフトウェア	169, 190	158, 800	10, 389
合計	258, 337	233, 748	24, 589

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	83,252	21,767
1 年超	25,939	4,172
合計	109,192	25,939

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
支払リース料	164,127	84,659
減価償却費相当額	157,411	94,971
支払利息相当額	3,139	1,159

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

開示すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円	5,718千円
賞与引当金否認	22,761	15,539
未払賞与否認	41,375	38,497
退職給付引当金否認	28,095	27,742
役員退職慰労引当金否認	34,083	34,546
未払事業税等否認	8,277	10,527
ゴルフ会員権評価損否認	37,601	33,223
投資有価証券評価損否認	29,879	29,932
たな卸資産未実現損益	942	—
減損損失	82,679	3,811
繰越欠損金	515,119	504,971
その他	137,275	77,339
繰延税金資産小計	945,676	781,851
評価性引当額	△836,608	△680,933
繰延税金資産合計	109,067	100,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△235,008	△323,578
その他	△14,477	△13,765
繰延税金負債合計	△249,486	△337,344
繰延税金資産（負債：△）の純額	△140,418	△236,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
流動資産－繰延税金資産	75,825千円	61,490千円
固定資産－繰延税金資産	21,481	20,705
固定負債－繰延税金負債	237,725	318,622

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が38,440千円減少し、法人税等調整額が6,727千円、その他有価証券評価差額金が45,167千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,330,618	778,626	551,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	46,209	46,110	98
	小計	1,376,827	824,736	552,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	247,770	350,789	△103,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	101,951	101,951	—
	小計	349,722	452,741	△103,018
合計		1,726,549	1,277,477	449,071

当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,652,973	787,935	865,037
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	46,228	46,129	98
	小計	1,699,201	834,065	865,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259,311	352,087	△92,775
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,311	352,087	△92,775
合計		1,958,513	1,186,153	772,359

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	52,587	—	33,247
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	52,587	—	33,247

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	22	0	4
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	203,153	150	—
合計	203,175	150	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13,365千円(その他有価証券の上場株式13,365千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について31,519千円(その他有価証券の上場株式31,519千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)及び当連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年 3 月31日現在	平成23年 3 月31日現在
年金資産の額	55,760,192千円	52,486,763千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532,690	74,588,151
差額	△21,772,497	△22,101,387

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成22年 3 月31日現在 1.50%

平成23年 3 月31日現在 1.08%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成22年 3 月31日現在 15,331,187千円、平成23年 3 月31日現在 18,703,632千円）、資産評価調整加算額（平成22年 3 月31日現在 8,458,198千円、平成23年 3 月31日現在 3,397,754千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△71,976	△76,605
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△71,976	△76,605
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△71,976	△76,605
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△71,976	△76,605

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	35,875	11,207
(2)利息費用(千円)	—	—
(3)期待運用収益(千円)	—	—
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	—
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	18,495	—
(7)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	52,282	47,548
(8)退職給付費用(千円)	106,654	58,755
(9)確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	32,277	—
(10)その他(千円)	13,398	31,165
計(千円)	152,330	89,921

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。
2. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,263.82円	1,319.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△43.75円	38.00円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△366,013	317,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△366,013	317,843
期中平均株式数(株)	8,365,502	8,365,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,617	1,929,524
受取手形	1,139,722	1,078,706
売掛金	1,687,810	1,651,568
有価証券	101,951	—
商品	665,437	598,725
前渡金	—	1,309
前払費用	12,541	12,016
繰延税金資産	65,919	56,492
関係会社短期貸付金	1,330,000	1,230,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	700,000
その他	56,860	288,634
貸倒引当金	△2,065	△3,574
流動資産合計	6,828,796	7,543,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,002,484	2,972,104
減価償却累計額	※3 △1,895,018	△1,905,283
建物（純額）	1,107,466	1,066,821
構築物	793,057	793,057
減価償却累計額	△555,216	△571,153
構築物（純額）	237,840	221,904
機械及び装置	83,267	90,324
減価償却累計額	△59,525	△68,853
機械及び装置（純額）	23,741	21,471
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	△8,349	△8,434
車両運搬具（純額）	92	7
工具、器具及び備品	98,816	103,937
減価償却累計額	※3 △81,183	※3 △84,663
工具、器具及び備品（純額）	17,633	19,274
土地	920,271	920,271
有形固定資産合計	2,307,045	2,249,750
無形固定資産		
商標権	96	74
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	345	260
ソフトウェア	50,678	32,737
無形固定資産合計	55,675	37,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,699	1,575,440
関係会社株式	4,255,816	4,255,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	34,616	29,501
関係会社長期貸付金	1,200,000	504,800
破産更生債権等	11,417	10,981
長期前払費用	341,288	327,631
保険積立金	118,516	98,063
その他	49,269	21,853
貸倒引当金	△13,490	△13,095
投資その他の資産合計	7,405,655	6,899,514
固定資産合計	9,768,376	9,186,892
資産合計	16,597,173	16,730,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,854	160,423
買掛金	1,615,793	1,495,272
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 604,342	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
未払金	69,774	59,443
未払費用	172,063	143,686
未払法人税等	26,989	23,000
前受金	13,622	11,806
預り金	7,041	6,514
賞与引当金	20,646	—
その他	1,542	9,140
流動負債合計	4,105,672	3,259,286
固定負債		
社債	550,000	700,000
長期借入金	300,000	750,000
繰延税金負債	173,271	244,787
退職給付引当金	74	2,791
役員退職慰労引当金	73,300	85,200
その他	17,913	11,641
固定負債合計	1,114,559	1,794,420
負債合計	5,220,231	5,053,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 322, 214	1, 322, 214
資本剰余金		
資本準備金	1, 374, 758	1, 374, 758
資本剰余金合計	1, 374, 758	1, 374, 758
利益剰余金		
利益準備金	271, 033	271, 033
その他利益剰余金		
別途積立金	7, 570, 000	7, 570, 000
繰越利益剰余金	672, 016	773, 913
利益剰余金合計	8, 513, 049	8, 614, 947
自己株式	△82, 200	△82, 406
株主資本合計	11, 127, 821	11, 229, 513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249, 119	447, 075
評価・換算差額等合計	249, 119	447, 075
純資産合計	11, 376, 941	11, 676, 589
負債純資産合計	16, 597, 173	16, 730, 296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	10,376,272	9,783,352
売上原価		
商品期首たな卸高	647,666	665,437
当期商品仕入高	8,083,119	7,560,217
合計	8,730,786	8,225,655
他勘定振替高	※1 14,953	※1 9,623
商品期末たな卸高	665,437	598,725
不動産賃貸原価	139,759	120,971
売上原価合計	8,190,154	7,738,278
売上総利益	2,186,118	2,045,074
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,360	197,696
広告宣伝費	※1 22,928	※1 20,505
貸倒引当金繰入額	1,062	2,195
保管費	19,962	20,449
役員報酬	132,708	133,487
給料	415,118	411,087
賞与	143,251	155,864
賞与引当金繰入額	20,246	—
委託料	32,007	32,854
福利厚生費	90,618	106,990
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	11,900
退職給付費用	64,824	48,962
交際費	31,658	36,309
旅費及び交通費	92,655	104,295
消耗品費	※1 15,929	※1 13,235
減価償却費	47,903	50,865
賃借料	143,134	72,445
租税公課	38,327	35,707
事業所税	5,063	3,443
その他	387,500	318,054
販売費及び一般管理費合計	1,951,062	1,776,350
営業利益	235,056	268,723
営業外収益		
受取利息	※2 35,302	※2 40,222
有価証券利息	319	162
受取配当金	48,127	34,431
仕入割引	559	485
その他	11,588	9,136
営業外収益合計	95,898	84,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業外費用		
支払利息	40,089	34,701
売上割引	2,988	2,816
社債発行費	3,995	7,663
為替差損	31,292	12,546
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	2,459	3,787
営業外費用合計	80,825	61,604
経常利益	250,128	291,558
特別利益		
保険返戻金	57,684	30,300
固定資産売却益	—	※3 144
投資有価証券売却益	—	150
貸倒引当金戻入額	34,657	—
特別利益合計	92,342	30,596
特別損失		
固定資産除却損	※4 54	※4 5,204
投資有価証券評価損	13,365	31,519
ゴルフ会員権評価損	2,050	850
災害による損失	※1, ※5 10,058	—
事業構造改善費用	※6, ※7 81,171	—
退職給付制度改定損	31,950	—
その他	—	1,249
特別損失合計	138,649	38,822
税引前当期純利益	203,821	283,331
法人税、住民税及び事業税	72,198	96,026
法人税等調整額	26,119	1,753
法人税等合計	98,318	97,779
当期純利益	105,503	185,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,570,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	650,169	672,016
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△83,656	△83,654
当期純利益	105,503	185,551
当期変動額合計	21,846	101,897
当期末残高	672,016	773,913
利益剰余金合計		
当期首残高	8,491,203	8,513,049
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△83,656	△83,654
当期純利益	105,503	185,551
当期変動額合計	21,846	101,897
当期末残高	8,513,049	8,614,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
自己株式		
当期首残高	△81,859	△82,200
当期変動額		
自己株式の取得	△341	△206
当期変動額合計	△341	△206
当期末残高	△82,200	△82,406
株主資本合計		
当期首残高	11,106,317	11,127,821
当期変動額		
剰余金の配当	△83,656	△83,654
当期純利益	105,503	185,551
自己株式の取得	△341	△206
当期変動額合計	21,504	101,691
当期末残高	11,127,821	11,229,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,130	249,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	33,989	197,955
当期末残高	249,119	447,075
評価・換算差額等合計		
当期首残高	215,130	249,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	33,989	197,955
当期末残高	249,119	447,075
純資産合計		
当期首残高	11,321,447	11,376,941
当期変動額		
剰余金の配当	△83,656	△83,654
当期純利益	105,503	185,551
自己株式の取得	△341	△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	55,494	299,647
当期末残高	11,376,941	11,676,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	156,800千円	—
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	4,342千円	—

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

	(平成23年 5 月31日)	(平成24年 5 月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	900,000	850,000
差引額	4,600,000	4,650,000

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
広告宣伝費	8,223千円	8,167千円
消耗品費	2,011	1,456
災害による損失	4,718	—
計	14,953	9,623

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
受取利息	34,163千円	39,463千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
工具、器具及び備品	—	144千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
建物及び構築物	一千円	1,204千円
機械及び設備	54	—
ソフトウェア	—	4,000
計	54	5,204

※5 平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
原状回復費用	5,195千円	—
商品滅失損	4,718	—
固定資産滅失損	144	—
計	10,058	—

※6 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性を見直しによる事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
減損損失	71,171千円	—
その他	10,000	—
計	81,171	—

※7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

場所	用途	種類
東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等

※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物	43,900千円
工具、器具及び備品	1,025千円
その他	26,245千円
計	71,171千円

当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。

なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 6 月1日 至 平成23年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式 (注)	69,526	298	—	69,824
合計	69,526	298	—	69,824

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

当事業年度 (自 平成23年 6 月1日 至 平成24年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式 (注)	69,824	180	—	70,004
合計	69,824	180	—	70,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	402,781	361,870	40,910

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 5 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	92,448	88,617	3,830

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	38, 177	3, 979
1 年超	3, 979	—
合計	42, 156	3, 979

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
支払リース料	86, 208	38, 493
減価償却費相当額	83, 226	37, 080
支払利息相当額	1, 258	316

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4, 245, 816千円、関連会社株式10, 000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4, 245, 816千円、関連会社株式10, 000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円	2,705千円
賞与引当金否認	9,413	—
未払賞与否認	37,569	35,204
退職給付引当金否認	30	994
役員退職慰労引当金否認	29,833	30,768
未払事業税等否認	3,322	4,886
ゴルフ会員権評価損否認	36,107	31,903
投資有価証券評価損否認	8,661	11,180
減損損失	28,966	25
その他	28,989	23,514
繰延税金資産小計	186,053	141,183
評価性引当額	△116,171	△76,337
繰延税金資産合計	69,881	64,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△170,554	△249,743
その他	△6,679	△3,396
繰延税金負債合計	△177,233	△253,140
繰延税金資産（負債：△）の純額	△107,351	△188,294

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が31,275千円減少し、法人税等調整額が4,181千円、その他有価証券評価差額金が35,457千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,360.00円	1,395.85円
1株当たり当期純利益金額	12.61円	22.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	105,503	185,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	105,503	185,551
期中平均株式数(株)	8,365,502	8,365,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。